

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,008,180	流動負債	11,472,299
現金及び預金	2,719,759	買掛金	1,328,332
売掛金	737,119	未払金	881,088
商品	129,860	短期借入金	5,500,000
原材料及び貯蔵品	359,907	未払法人税等	328,114
前払費用	474,864	未払消費税等	646,793
短期貸付金	7,093	未払費用	1,334,617
預け金	4,285,964	預り金	307,370
一年内回収予定の差入保証金	82,009	役員賞与引当金	6,400
未収入金	1,193,132	賞与引当金	327,988
その他	18,469	設備関係未払金	242,958
		リース債務	497,615
		その他	71,019
固定資産	13,483,899	固定負債	3,334,183
有形固定資産	4,047,808	長期リース債務	1,206,373
建物	66,171	資産除去債務	1,780,278
建物附属設備	1,076,208	株式給付引当金	180,220
構築物	90,693	その他	167,311
器具備品	545,568		
土地	2,064,849		
リース資産	203,544		
建設仮勘定	772		
		負債合計	14,806,482
無形固定資産	494,004	(純資産の部)	
ソフトウェア	149,950	株主資本	8,374,066
リース資産	341,904	資本金	3,000,000
その他	2,148	資本剰余金	4,689,038
		資本準備金	750,000
投資その他の資産	8,942,086	その他資本剰余金	3,939,038
投資有価証券	549,707	利益剰余金	685,028
長期貸付金	16,679	その他利益剰余金	685,028
長期前払費用	67,481	繰越利益剰余金	685,028
前払年金費用	4,155,561		
長期差入保証金	2,992,446	評価・換算差額等	311,530
繰延税金資産	908,634	その他有価証券評価差額金	311,530
その他	251,575		
		純資産合計	8,685,596
資産合計	23,492,079	負債及び純資産合計	23,492,079

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

自 2024 年 3 月 1 日

至 2025 年 2 月 28 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		54,599,808
売 上 原 価		19,692,651
売 上 総 利 益		34,907,156
そ の 他 営 業 収 入		464,264
営 業 総 利 益		35,371,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		33,704,277
営 業 利 益		1,667,144
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,279	
受 取 配 当 金	14,691	
そ の 他	46,298	76,269
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,046	
現 金 過 不 足	1,241	
そ の 他	105,428	165,715
経 常 利 益		1,577,697
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	
シ ス テ ム 開 発 関 連 受 取 負 担 金	91,987	91,997
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	3,509	
減 損 損 失	570,709	574,219
税 引 前 当 期 純 利 益		1,095,475
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,185	
法 人 税 等 調 整 額	385,262	410,447
当 期 純 利 益		685,028

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券]

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

[商品、原材料、貯蔵品]

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産(リース資産を除く)]

定額法

[無形固定資産(リース資産を除く)]

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

[リース資産]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

[役員賞与引当金]

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

[賞与引当金]

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

[退職給付引当金又は前払年金費用]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

[株式給付引当金]

株式交付規程に基づき取締役等に対するHD株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてレストラン等の飲食店運営によるサービスの提供と、顧客への商品及び製品の販売を行っており、顧客にテーブルサービスの提供、商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	570,709 千円
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	4,541,812 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

4. 損益計算書に関する注記 (2)減損損失に記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

15,617,608 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	128,007 千円
長期金銭債権	333,867 千円
短期金銭債務	60,398 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	62,942 千円
営業費用	80,706 千円

営業取引以外の取引による取引高

特別利益	91,987 千円
------	-----------

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 570,709 千円を計上しております。

用途	種類	金額
店舗資産	建物	283,232千円
〃	器具備品	131,169千円
〃	その他	21,866千円
共用資産	無形固定資産等	134,440千円
合計		570,709千円

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、事業の不確実性を考慮し、零と評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 剰余金の配当に関する事項
金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格	効力発生日
2025年1月31日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	千円 40,000	2025年2月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年2月28日を基準日とする利益剰余金からの配当について定時株主総会の決議を予定しておりますが、現時点において配当金額は未定となっております。

6. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,947,505 千円
資産除去債務	547,939 千円
減価償却費	40,329 千円
賞与引当金	101,705 千円
未払退職金	1,051 千円
未払役員退職慰労金	244 千円
株式給付引当金	22,204 千円
未払事業税	53,123 千円
未払事業所税	14,492 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	1,581,041 千円
その他	72,615 千円

繰延税金資産小計 4,401,902 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 $\Delta 1,304,490$ 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 $\Delta 763,399$ 千円

評価性引当額小計 $\Delta 2,067,890$ 千円

繰延税金資産合計 2,334,012 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 $\Delta 6,184$ 千円

固定資産圧縮積立金 $\Delta 37,362$ 千円

その他有価証券評価差額金 $\Delta 109,198$ 千円

前払年金費用 $\Delta 1,272,632$ 千円

繰延税金負債合計 $\Delta 1,425,377$ 千円

繰延税金資産の純額 908,634 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。必要に応じて、グループ会社からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関

する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預け金、未収入金、買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	549,707	549,707	—
(2) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	3,074,455	2,927,850	△146,605
資 産 計	3,624,162	3,477,557	△146,605
(1) リース債務(*1)	1,703,989	1,676,426	27,562
負 債 計	1,703,989	1,676,426	27,562

(*1)リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	㈱セブン& アイ・ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000,000	純粋持株 会社	被所有 間接 100%	兼任 3名	親会社	ソフトウェア 関連費用の負 担	91,987	未収入 金	—
								グループ通算 制度に伴う通 算税効果額	118,263	未収入 金	118,263
								株式報酬制 度	—	親会社 預け金	251,575

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社の子 会社	㈱セブン& アイ・フィ ナンシャル センター	東京都 千代田 区	10,000	金融関連 事業	—	なし	資金の 寄託	▲71,506	預け金	4,285,964	
							資金の 借入	▲500,000			短期借入 金
								6,880	36,872	その他流 動負債	3,061
親会社の子 会社	㈱セブン・ フィナンシ ャルサービ ス	東京都 千代田 区	75,000	リース事 業	—	なし	機器等 のリース	246,290	リース債 務 長期リース 債務	497,615 1,206,373	
							リース資 産の購入 リース料の 支払	498,600			
							利息の 支払	21,759			

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の寄託の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預託取引及び借入金の条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- ・親会社との取引は、グループ方針に従っております。
- ・リース取引の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。
- ・当社は㈱イトーヨーカ堂より業務を受託しており、独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

6,655円63銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

524円92銭

11. 収益に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。